

文教福祉 常任委員会

委員長 森脇 徹

可決
すべき

●公の施設の指定管理者の指定につき
議決を求めることについて

安曇川障害者デイサービスセン
ター、新旭水鳥観察センター、高島B
&G海洋センター、新旭森林スポー
ツ公園について、市が示した指定管理料
の上限額と申請団体からの提案額との
妥当性や自主事業の具体的な内容等を
中心に、現状の施設の課題と今後の取
り組みについて質疑を行いました。

●高島市個人番号の利用に関する条例案

マイナンバー法の施行にあわせ、市
が行う福祉医療事務において所得証明
書等の添付を省き、市民の利便性の向
上と迅速かつ効率的な行政を行うた
め、新たに条例を制定するものです。

万一の不正に
対する罰則規定
はどのようなの
か等について質疑
を行いました。



本会議での討論

反対

日本共産党高島市議員
福井節子

税・社会保障・災害対策
で活用するための条例だが、
年金機構の情報漏えいが発
生した様に問題が多い。預
貯金・医療分野にも拡大予
定で、警察が捜査目的に活
用等、国が国民を監視する
ことになり、違憲訴訟にも
発展しているため反対する。

賛成

高島新政クラブ
早川康生

今回の条例制定により、
個人番号を利用すること
により、転入された際の手続
き等において、所得証明書
の添付が省かれる等、特に
福祉医療事務については、
市民の負担軽減や行政事務
の効率化が図れるため賛成
する。

採決の結果、全員賛成で「可
決すべきもの」と決定しまし
た。

予 算 常任委員会

委員長 山川恒雄

可決
すべき

一般会計補正予算 主な事業

●びわ湖高島えんむすび事業

5千142万2千円

「びわ湖高島えんむすび」事業とし
て開始したふるさと納税が、11月11日
時点で既に予定額の1億円を超えてい
ることから、見込み額を2億円に増額
し、それに伴う返礼品に要する報償費
等を追加するもの。



●水と緑のふるさとづくり基金積立金

1億円

ふるさと納税の増加に伴い基金を積
立てるもの。

●平成27年度高島市国民健康保険特別
会計補正予算(第1号)案
国民健康保険税の5割軽減と2割軽
減の対象を拡大し、低所得者の軽減措
置を広げたことによる保険税軽減分の
補填などにより、基盤安定負担金が増
額されたため歳入額を増加するもの。

本会議での討論

反対

日本共産党高島市議員
栗津泰藏

国から、低所得者対策の保
険基盤安定繰入金6千70
0万円が、軽減対象者へ支援
拡充された。国支援は続き、
この繰入金を負担軽減に活用
し国保税の引き下げを求めた
が、市は国保会計に織り込み
済みと軽減を否定したので反
対する。

賛成

えんむすび高島
大日 翼

低所得者対策として、国民
健康保険税の5割軽減および
2割軽減の世帯まで広げられ
た。このことにより保険税の
不足分を補うために一般会計
より繰入れ、安定した保険事
業の運営を図ることから
賛成する。

このほか7議案についても
「可決すべきもの」と決定し
ました。



清水日出夫 議員

市のあるべき姿と 行政課題

上から目線ではなく 対話のあるまちづくりを進めるべきでは？

答

職員一丸となり一体感の醸成に努める

問 市長公約の一体的な
まちづくり(市全体が
まとまって一つになっ
ていること)が出来て
いない。上から目線の
行政ではなく、市民に
寄り添った対話行政を
推し進めるべきと考え
る。

開していくことだと考えて
います。そうした中で、市
民一人ひとりが高島市に誇
りや愛着を持っていくこと
が、一体感あるまちづくりに
であること認識していま
す。

答 政策部長
一体感あるまちづくりと
は、各地域に応じたまちづ
くりや身近な課題解決を図
りながらも、市全体に及ぶ
合併後10年間で新たに生じ
た課題対応や市の将来にわ
たる政策の実現に向けて、
市民の皆様と課題を共有し
ながら着実な取り組みを展

引き続き職員一丸とな
り、関係部局が連携して、
さらなる一体感の醸成に努
めます。

問 環境センター施策の
将来計画とダイオキシ
ンにかかる職員求償問
題については早期に結
論を出すべきと考え
る。

答 環境部長
環境センター在り方検討
委員会、環境センターの
将来を見据えた在り方に
ついてご議論をいただいで
り、12月9日には委員会か
ら答申が出される予定で
す。

問 公共工事などの適正
な管理執行について、
技術職員が極めて不足
しているため色々な問
題が惹起している。品
質管理を向上させるた
めの対処策を問う。

答 総務部長
求償問題については、本
来、支出する必要がない経
費に貴重な税金を投入して
きたことから、現在も引き

答 総務部長
引き続きこれら経費にかかる関
係者への損害賠償の可否に
ついて、法的根拠に基づき
慎重・詳細に検討を重ねて
いるところです。その結果
は、今後、然るべき時期に
報告させていただきます。

問 辺り地域の事業を積
極的に起こして、地域
振興を図るべきと考え
るが。

適切な技術職員の確保と育
成に努めます。

答 総務部長
今後事業量の把握に努
め、新規採用に加え、現職
員の資格取得の推進など、